

第1次木津川市総合計画中間案住民説明会開催結果要旨

会議名	第1次木津川市総合計画中間案住民説明会（2回目）		
日時	平成20年11月16日(日) 午後7時から午後9時まで	場所	加茂文化センター あじさいホール
出席者	行政参加者	河井市長、今井副市長、久保教育長、辻本参与、川西総務部長	
	事務局	田中市長公室長、大西学研企画課長、坂元企画政策係長、中島主任	
	庶務 (事務局)	企画政策係：野田主任、西村主任 情報推進係：熊木係長、石本主任、比志島主任 企業立地推進室：滋井室長、永澤主任	
	ワーキング	-	
参加者	39名		
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 市長あいさつ 3. 市長説明 4. 質疑応答 5. 閉会 		
開催結果要旨	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 司会より、開会を宣言した。 2. 市長あいさつ 市長より、説明会の開催にあたり、あいさつがあった。 3. 市長説明 市長より、プロジェクターを用いて第1次木津川市総合計画中間案について、説明があった。 4. 質疑応答 主な意見・質疑等は次のとおり。（○…質疑・意見、▶…質疑に対する返答） ○総合計画の検討にあたり、市民公募委員を含む総合計画審議会を設置し、住民アンケートも実施していたが、他にどのような取り組みを実施したのか。 合併協議会での経過や他市の事例、市長が実際にまちを歩かれた経験などが活かされているのか。 ▶ これまでの3町での計画を参考にしながら、木津川市の将来に必要な施策を盛り込んでいる。また、総合計画審議会や地域審議会へ意見をお伺いし、パブリックコメントで広く市民の皆様のご意見をお伺いした。 本日説明したのは中間案であり、住民説明会での意見も含め、総合計画審議会へ諮り、さらに市民の皆様のご意見を踏まえた計画にしていく。（市長） ▶ これまで、住民アンケートのほかに、中学生や事業者を対象としたアンケートを実施している。また、市民公募委員からも積極的にご発言いただき、各分野において活躍されている有識者にも参加いただいている。 基本的には新市基本計画を踏襲しているが、重点戦略と成果指標を新たに設定し、まちづくりの3原則を定めたのが、特徴である。（事務局） ○バスについて、現在は3町バラバラの運行形態であるが、今後、3町をつなぐ具体 		

的な時期は。

▶ 合併前から各町でバスを運行しており、合併時はそのまま引き継いだ。合併後、木津川市全体の統一を目指して、国の補助も受けながら取り組んでいる。

協議会を設置し、再編に取り組んでおり、一定の計画がまとまったことから、11月より加茂・山城地域で社会実験を実施している。社会実験では、加茂地域の運行本数が増え、路線も利便性を高めている。

また、観光に視点を置いたネットワーク作りを進めるため、当尾地域では、国の補助を受けながら、別メニューで社会実験を実施している。

まずは、第一段階として、これまでの路線を踏襲しながら、拠点となる加茂駅までの利便性をいかに高めていくかを重視している。

今後、社会実験の結果を踏まえ、引き続き検討していく。（事務局）

○第二段階はいつ頃から始まるのか。

▶ 3月までは社会実験として運行する。その後、協議会で実験結果を踏まえた再編案を検討し、実証運行へ移行していく。（事務局）

○国から府、府から市町村へという行政の確立された仕組みがある中で、どのような発想で、参加・参画の原則を取り入れた地域経営を実現するのか。

これまで、「当尾地域の子どもの未来を考える会」を設立し、地域を担う子どもたちのための地域のあり方を検討して、計画案をまとめた。その過程で感じたことは、人口わずか800人の当尾地域でも、積極的に発言する人と、そうでない人がおり、本当に、受身で聴くだけでいいのかということ。

例えば、計画を作る人間が、子育てや労働など、市民の生活の現場へ入り込んでいき、一緒に活動して生の声を汲み上げることが、本当の意味で参加・参画につながっていく。そういう取り組みにこそ、行政内部のリーダーシップが必要である。

▶ 参加・参画の例として、現在もアダプトプログラムを実施している。

今後、平城遷都1300年祭に向けて、恭仁宮跡と当尾地域をどう活かしていくか、観光商工課を設置して、奈良市とも連携しながら検討を進めるが、地域との連携も重視しながら検討を進めたい。そうすることで、地域に密着した情報を地域から発信し、イベント終了後も継続する取り組みに繋げたい。

そのため、今後設置する検討委員会には、様々な分野の市民の方に入ってもらい、そこから協働をはじめたい。（市長）

▶ アンケート調査などからも、参加・参画に対する市民の認識には厳しいものがあると認識している。中間案では、山城茶問屋街や船屋通の保存・活用など、今後、市民参画の下に検討を進める事例を挙げており、子どもの安心・安全についても、市民と協働で実施していきたい。（事務局）

○市民と行政が協働を進める上での土台として、例えば、地区担当の職員を選任し、公民館へ配置して地域住民とともに活動をすることで、地域を理解した上でその声を汲み上げるなど、地域のことを十分知った上で行政の仕事に関わっていただきたい。

○・行政の職員も、作業着にスニーカーを履いて、積極的に地域に入ってきてほしい。

・パブリックコメントの意見提出用紙には、氏名、電話番号等の個人情報を記載する項目があるが、提出した意見について回答もないのか。

・重点戦略が具体性に欠ける。

・実施計画は、基本構想と基本計画の策定後に検討とあるが、10年後に検討を始めるということか。

▶ ・実施計画は、平成 21 年 3 月議会で基本構想と基本計画をご議決いただいた後、直ちに策定に取り組みます。また、中間案には財政収支見通しが盛り込まれていないが、最終案までにはそれを盛り込み、基本計画と財政収支の整合性を図った上で、実施計画の検討に着手する。

・パブリックコメントについては、市条例に基づいて実施している。結果については、7 名から 33 件のご意見の提出があり、今後、いただいたご意見に市の考え方を示した上で、ホームページ等で公表していく。意見の取り扱いについては、総合計画審議会へ諮り、検討していただくこととしている。（事務局）

○実施計画は、具体的にいつから検討を始めるのか。

▶ 議決をいただければ、4 月から検討を始め、平成 21 年度中の策定を目指します。（事務局）

○ ・行政経営の方針の中で、構造改革に視点を置いた行財政改革が示されているが、具体的にはどのような取り組みを想定しているのか。

例えば、自校給食の縮小や、療育教室、保育園等の民間委託を検討していくのか。

また、保育園等の市民と直接接する業務では、安全管理の面などから職員が対応することが重要であり、安易に民間委託、臨時職員に頼るべきではない。

・行政地域制度について、各地域で説明会を実施し、地域の実情を理解する必要がある。

・現在、加茂・山城地域では、1 乗車 200 円でコミュニティバス社会実験が実施されているが、木津地域は 100 円のまま運行している。社会実験を実施するのであれば、市内統一料金で実施するべきではないか。

▶ ・合併により、職員・議員が減少し、交付税も特例措置により増額されているが、10 年後には特例措置の期限が切れ、交付税が約 10 億円減額される。この現実をしっかりと認識し、今後 10 年間で必要な行財政改革を実施する必要がある。

そういった取り組みの中で、民間で実施できる業務は、委託も検討する。

また、職員が地域へ出向き、実情を把握する取り組みも必要であると認識している。

・行政地域制度は、区の統合を進めるものではない。地域の代表を選ぶ単位が広がるだけである。今後、区長会等で説明していく。

・バスの運行については、国の補助制度も活用しながら、今後 3 年間で実証運行を実施していく。木津地域では、平成 21 年 4 月からの社会実験を目指し、協議会において料金体系も含めた検討を行なっている。（市長）

○民間への委託について、市民と直接接する業務では、市職員が対応するのとは大きく異なる。市長の方針として、そのような業務は市の正規職員で実施する方針を掲げてもらいたい。

また、給食問題については、地域の声をしっかりと聴いて進めてもらいたい。

行政地域制度については、区長会のみでなく、住民説会を開催していただきたい。

▶ 民間と行政のすみわけが必要であると考えている。昨年、木津川市で初めて、民間保育園に入園を委託したが、生後 1 ヶ月から預かっていただけるなど、民間ならではのきめ細やかなサービスにより、保護者の方からは大変好評をいただいている。

民間だからダメなのではなく、業務内容によって行政との役割分担が必要と考えている。

木津川市は、旧 3 町の厳しい財政状況も踏まえて合併しており、私たちの子どもや

孫の代までこのまちを住みよいまちとして引き継いでいくために、住民や職員の声を聴きながら、合併効果を活かすための行財改革に取り組み、サービスの継続に努めていく必要がある。

また、行政地域制度については、まず、区長会でご説明していく。（市長）

○行財政改革と称してサービスの切捨てを行うことは、旧加茂町での合併に対する説明内容と反すると思っているが、特に、次の点について市の意見を聴きたい。

・総合計画中間案に示された、住民の参加・参画は重要である。しかし、現在の審議会等の市民・市民代表委員の割合は、わずかに2.3%となっている。市として、市民との協働を重視しているのであれば、将来目標として具体的な数値を掲げるべきではないか。

・「まちづくりの重点戦略」の設定にあたっての視点として、一体的なまちづくりが掲げられているが、まず、そのためには、市内のどの地域からもバス等の公共交通で市役所まで行けることが重要である。

・将来的に地域審議会をどのように活用していくのか。常設の委員会として、期限経過後も存続し、ここで地域課題について考えていくべきではないか。

▶ ・バスについては、11月から社会実験を実施している。その結果を踏まえ、平成21年4月以降に、市域全体の実証運行を検討していく。多くの市民から様々な要望があるが、市の財政負担も考慮し、限られた財源の中で利便性の向上に取り組む必要がある。

・合併によって、すべての学校にガードマンが配置され、ゴミ袋も無料化されるなど、良くなったところもある。合併後の調整事項として統合できていないものもあるが、今後、着実に統合に向けて取り組んでいく。（事務局）

○地域内を走るバスが無理であれば、支所と市役所を結ぶシャトルバスも検討してはどうか。

○近年、「ゆりかごから墓場まで」の行政サービスが叫ばれている。学研地区を中心に人口が増加しているが、市営墓地を充実させていくのか。

▶ 現在、木津駅東側の東山墓地については、地元の区と行政が調整しながら設置しているが、それ以外に公営の墓地はない。また、新たな市営墓地の計画はない。

○本市の豊かな自然は、大切な財産である。そのことから、将来都市構造に示された、「田園共生ゾーン」・「森林共生ゾーン」での施策を充実させてほしい。

森林や農地の保全、農業にもっと光をあてる施策が必要である。

▶ 食の安全・安心が危ぶまれているが、本市の豊かな自然と農地を守り、活用していくことで、地産地消をはじめとした食の安全・安心に取り組んでいけると考えている。

しかしながら、農業で生計を立てることは、初期投資の面からも大変なことである。今後、団塊の世代の大量退職が到来するので、農業委員会とも協力しながら、市民との協働による取り組みを模索していく。

5. 閉会

以 上。

そ の 他
特 記 事 項

特になし。